

第2期八戸市デジタル推進計画（素案） 主な取組一覧

資料 1-2

※ 赤字：追加、灰字：削除、青字：変更理由

基本目標1 すみよいデジタル

施策1 「はちのへスマート窓口」の推進

No	主な取組	事業概要	担当課
1	マイナポータル（ぴったりサービス）を活用した行政手続の拡充	マイナポータル（ぴったりサービス）を活用した各種手続のオンライン化の拡充を図る。	総務課、情報政策課、住民税課、福祉政策課、介護保険課、こども未来課、子育て支援課、すくすく親子健康課、市民課
2	マイナンバーカードの取得率向上に向けた各種広報による周知	SNSや広報はちのへ等を活用し、マイナンバーカードについての情報発信を行う。	情報政策課、市民課
3	マイナンバーカードの出張申請受付の実施	市内企業や団体・個人等からの依頼があった場合に市職員が直接出向き、無料で顔写真撮影を行い一括で申請受付を行う。	市民課
4	市庁舎の窓口や文化・スポーツ施設など公共施設へのキャッシュレス決済の導入 拡充・利用促進	公金収納事務のデジタル化を進め、市民の利便性の向上、非接触による新型コロナウイルス等の感染リスクの軽減、窓口待ち時間の短縮、窓口職員の負担軽減などを実現するため、 市税、介護保険料、証明手数料や公共施設の使用料等の支払いにおいてキャッシュレス決済を導入するの拡充、利用促進を図る。	情報政策課、資産税課、 収納課 、八戸ポータルミュージアム、文化創造推進課、スポーツ振興課、美術館、長根屋内スケート場、市民課、 都市政策課 、公園緑地課、医事課、是川縄文館、博物館

No	主な取組	事業概要	担当課
5	<p>「書かないワンストップ窓口」の導入 「はちのハスマート窓口」プッシュ型通知を活用したオンライン申請の拡充</p>	<p>市役所における申請手続の約40%をデジタル化し、書かない・待たない・来ない窓口サービスを導入する。</p> <p>また、各サービスセンター・事務所（計11か所）にも本庁と同様のサービスを導入し、オムニチャネル化を図る。</p> <p>あわせて、年間約16,600時間の業務削減と約30,000千円のコスト削減を目指し、業務効率化と市民の利便性の向上を包括的に推進する。</p> <p>令和6年11月に132手続きを対象に開始した「はちのハスマート窓口」サービスの更なる拡充について検討する。特に対象者が限定される手続きについてプッシュ型通知を導入しオンライン申請を促す。</p>	<p>行政管理課、人事課、情報政策課、住民税課、資産税課、高齢福祉課、介護保険課、障がい福祉課、こども未来課、子育て支援課、すくすく親子健康課、保健予防課、衛生課、市民課、国保年金課、建築住宅課、学校教育課、各窓口担当課</p>
6	<p>「はちのハスマート窓口」事業者向けオンライン申請の拡充</p>	<p>主に住民向け手続きについて導入した「はちのハスマート窓口」システムを活用し、事業者向けのオンライン申請手続きについての拡充を図る。</p>	<p>行政管理課、情報政策課、契約検査課、商工課、産業労政課、障がい福祉課、保健予防課、衛生課、都市政策課、建築指導課、出納室</p>
7	<p>税証明（市・県民税課税（所得）証明）のコンビニ交付</p>	<p>これまでの住民票や印鑑登録証明書などのコンビニ交付サービスを拡大し、税証明（市・県民税課税（所得）証明）の交付を行う。</p>	<p>資産税課</p>

No	主な取組	事業概要	担当課
8	行政サービスを統合したスマートフォン用アプリの開発 八戸市公式LINEアカウントの活用促進	<p>八戸市公式LINEを活用することで、市の情報や行政サービスを一元化し、市民がより簡単にアクセスできる環境を構築する。</p> <p>市の情報や行政サービスを一元化した八戸市公式LINEの活用促進を図る。</p> <p>【導入11項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 道路・公園・側溝蓋等の通報 2. ごみの分別方法の自動案内 3. 広報はちのへの配信 4. 健康カレンダーの配信 5. 防災・防犯メールとの連携 6. 来庁予約の受付 7. 施設等の検索 8. 問合せへの自動応答 9. バス停と時刻表の検索 10. 各種アプリとの連携 11. 地域の安心・安全見守り事業における通報の受付 	危機管理課、災害対策課、政策推進課、広報統計課、情報政策課、住民税課、まちづくり推進課、福祉政策課、こども未来課、子育て支援課、健康づくり推進課、市民課、くらし交通安全課、環境政策課、道路維持課、都市政策課、公園緑地課、下水道施設課、運輸管理課

施策2 情報発信の充実・強化

No	主な取組	事業概要	担当課
9	八戸市独自の特色ある情報の発信	市内外に広く当市の魅力を戦略的に情報発信する。	広報統計課、情報政策課
10	八戸市ごみ収集アプリの展開・機能拡充	八戸市ごみ収集アプリの運営・活用促進を図る。	環境政策課

No	主な取組	事業概要	担当課
11	市ホームページのAIガイドの導入検討	市ホームページにAIガイドの導入について検討する。	情報政策課、広報統計課

施策3 通信インフラ整備の推進

No	主な取組	事業概要	担当課
12	通信インフラ整備の推進・拡充	公共施設や中心街のフリーWi-Fi環境の拡充やローカル5G基地局の設置、公共施設での説明・解説AR、MRアプリの導入等について検討を行う。	情報政策課、まちづくり推進課
-	本庁舎におけるWi-Fi整備箇所の拡大	本庁舎及び公共施設8か所にフリーWi-Fi環境を整備する。 本庁舎（本館1～5階、別館1～9階） 公共施設（南郷事務所、島守市民SC、総合保健センター、是川縄文館、図書館、南郷図書館、八戸駅図書、総合教育センター） ※No. 12に統合	情報政策課
-	公共施設でのAR、MRアプリの活用推進	公共施設へ、展示物などの説明・解説をデバイス（ARグラス・スマートフォン・タブレット）で見ることができるAR、MRアプリの導入を行う。 ※No. 12に統合	情報政策課
-	中心街における「まちなかWi-Fi」の設置	三日町、十三日町、六日町、十六日町エリアで利用できるフリーWi-Fi機器を設置する。 ※No. 12に統合	まちづくり推進課

No	主な取組	事業概要	担当課
-	ローカル5Gの活用に向けた基地局設置の検討	5Gエリア拡大に向けローカル5G基地局の設置について検討する。 ※No. 12に統合	情報政策課

施策4 デジタルリテラシーの向上とICT教育の推進

No	主な取組	事業概要	担当課
13	高齢者等向けデジタル機器・サービス活用支援の実施 デジタルデバイド対策の充実	地域住民の情報活用能力向上のため、初級のIT講習を開設するなど、デジタルデバイド対策を行う。	情報政策課、社会教育課
14	ICT活用に関する教員研修の充実	市内小・中学校の教員を対象にICT研修を実施する。	総合教育センター
15	校務支援システム、教育情報ネットワークシステム、グループウェア等の最適化	校務支援システム、教育情報ネットワークシステム、グループウェア等の最適化を実施する。	教育指導課、総合教育センター
16	電子図書館の活用促進	電子図書館導入後の利用状況を把握し、費用対効果や書籍の分類ごとの利用頻度などを検証し、活用の促進を図る。	図書館

No	主な取組	事業概要	担当課
17	オンラインによる出欠管理の活用促進	保護者からの欠席連絡や学校からの連絡配信をオンラインで行うシステムの活用促進を図る。	学校教育課、総合教育センター
18	学校施設開放予約システム・スマートキーボックスの導入	学校施設開放予約システム及びスマートキーボックスを導入する。	教育総務課
19	発掘調査報告書の電子化	発掘調査報告書の電子化を行うとともに、外部執筆者の著作権処理等について検討し、電子化した報告書について順次公開する。	是川縄文館
20	収蔵品等のデジタル管理・活用の推進	収蔵品管理を中心とした、デジタル管理を進め、管理業務の効率化、来館者サービスの向上、資料情報の公開を推進する。	美術館
-	1人1台端末へのフィルタリングソフトの導入の検討	1人1台端末の持ち帰り学習を踏まえ、安全・安心な環境を保障するためフィルタリングソフトの導入を検討する。	総合教育センター
-	デジタルドリル教材等の活用促進	デジタルドリル（eライブラリ）の活用を促進する。	総合教育センター

No	主な取組	事業概要	担当課
-	クラウドシステムを活用した教育データの利活用	デジタルドリル(eライブラリ)の利用により蓄積された教育データの分析を実施する。	総合教育センター

施策5 医療・健康・子育て分野におけるデジタル化の推進

No	主な取組	事業概要	担当課
21	医療・介護連携情報共有ツールの活用促進	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者の情報を関係者がICTツール等を通じて共有し、効率的で適切なケアの提供を支援する。	高齢福祉課
22	「健康はちのへ21ポイントアプリ」の活用促進	健康活動等に応じてポイントを付与するとともにインセンティブを提供することで、健康づくりに向けた行動を促し、市民の健康増進を図る。	健康づくり推進課
23	マイナポータルを活用した保健医療情報を閲覧できる仕組みの利活用	マイナポータルで保健医療情報を閲覧・行政からの情報発信ができる仕組みを利用して、健康・医療・介護に関する面談や健診受診等に活用する。	情報政策課 保健総務課 すくすく親子健康課
24	健康教養（ヘルスリテラシー）に関するオンラインオンデマンド講習の開催	講演内容を録画し、後日、編集したものをYouTube上に限定公開としてアップロードする。	健康づくり推進課

No	主な取組	事業概要	担当課
25	「子育てアプリ はちも」の活用促進	妊娠期から子育て期に必要な情報を効果的に配信するため、スマートフォンで利用できる子育て支援アプリにより情報配信を行う。 また、必要な機能を追加改修し、利用者の活用促進を図る。 アプリの利便性を向上させるため、オンライン予約機能を運用する。	子育て支援課 すくすく親子健康課
26	オンライン両親学級やSNSを活用したオンライン相談の開催	オンラインによる妊産婦健康相談を実施する。	すくすく親子健康課
27	デジタルアクティビティ施設の整備の検討 活用促進	児童科学館に 導入予定 のデジタルアクティビティや最新のプラネタリウム設備を 導入活用 し、「遊びが学びに変わる」をコンセプトとした、子どもの想像力を鍛えるファミリー向け次世代型テーマパークとするの 活用促進を図る。	情報政策課、総合教育センター
28	保育所等における業務のICT化の推進	保育所入所選考システム 等、保育業務のICT化を行うためのシステムの導入を検討する。	こども未来課
29	介護事業所等における業務のICT化の推進	介護職員の業務負担の軽減・業務効率化を図られるよう、ICT機器等の導入効果について研修を行う。	介護保険課
30	給食費 ・ 学校徴収金 納入金 等業務のICT化の推進	各学校が徴収事務を行っている 学校給食費納入金 について、事務のデジタル化や口座振替を含むキャッシュレス化等を推進するもの。	学校教育課 教育総務課

No	主な取組	事業概要	担当課
31	オンライン児童家庭相談体制の整備	児童虐待を除く児童家庭相談業務でオンライン相談支援体制を整備し、女性相談やひとり親相談等の相談支援業務についても拡充していく。	こども家庭相談室
32	予防接種事務のデジタル化への対応	予防接種台帳の標準化後の事務について、デジタル化に対応し、医療機関等との調整や対象者への周知などを実施する。	保健予防課
33	就学援助等業務のICT化の推進	就学援助等のオンライン申請について検討する。	学校教育課
-	ICTツールを活用した医療の推進	オンライン診察や電子カルテなど医療へICTツールを導入する。	保健総務課
-	オンラインを活用した健康相談の実施	オンライン会議システム「Google Meet」を利用して、心身の健康や栄養改善に関する個別の相談に応じ、市民の健康の保持増進を図る。	健康づくり推進課
-	病児保育ネット予約サービスの導入	スマートフォンなどを利用して病児・病後児保育の予約や施設の検索を行うためのシステムの導入費用等を病児・病後児保育事業実施施設に対し補助する。	こども未来課

No	主な取組	事業概要	担当課
-	保育園入所システムの導入の検討	保育所入所選考システム導入の検討を行う。	こども未来課

基本目標2 はたらくデジタル

施策1 庁内BPRの推進

No	主な取組	事業概要	担当課
34	窓口業務改革の推進	<p>市役所における申請手続の約40%をデジタル化し、書かない・待たない・来ない窓口サービスを導入する。</p> <p>また、各サービスセンター・事務所（計11か所）にも本庁と同様のサービスを導入し、オムニチャネル化を図る。</p> <p>あわせて、年間約16,600時間の業務削減と約30,000千円のコスト削減を目指し、令和6年11月に132手続きを対象に開始した「はちのヘスマート窓口」サービスの更なる拡充について検討し、業務効率化と市民の利便性の向上を包括的に推進する。</p>	南郷事務所、総務課、行政管理課、人事課、情報政策課、住民税課、資産税課、介護保険課、障がい福祉課、こども未来課、子育て支援課、市民課、国保年金課
35	デジタル推進員の配置	デジタル化推進に係る各課・室のとりまとめ役として、デジタル推進員を選任する。	情報政策課
36	外部人材の活用推進	デジタル推進専門員（会計年度任用職員）を配置する。最新のデジタルスキルや豊富な経験を有する外部の専門人材を必要に応じて確保し、市のDX推進を促進する仕組みを検討する。	人事課、情報政策課
37	デジタルリテラシー向上に係る職員研修の開催や外部研修の受講勧奨	<p>庁内各課のデジタル推進員を対象に研修会を開催する。職位階層別研修等の機会にデジタルリテラシー向上に係る研修を行う。</p> <p>また、県や国、企業などが主催する研修への受講を促す。</p>	情報政策課

No	主な取組	事業概要	担当課
38	IT資格の取得に係る費用の助成	市の行政運営に有用な資格等の取得に要した経費の一部を支援する。	人事課
39	大流分析システム等データを活用したEBPMの実施推進	大流分析システム等から得られるデータを活用し、政策立案に役立てる。 官民の保有するデータを活用した政策立案を推進する。	政策推進課、まちづくり推進課、 情報政策課
40	テレワークの推進	時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの推進をする。	人事課、情報政策課
41	チャットツールの導入拡充	庁内における情報共有手段としてチャットツールを導入するの展開や活用促進を行う。	情報政策課
42	電子決裁システムの導入の検討	ハンコや紙による申請書類を電子化した電子決裁システムの導入を検討する。	情報政策課
43	Web会議の活用促進	Web会議を行いやすい環境の整備を図る。	情報政策課

No	主な取組	事業概要	担当課
44	DX人材育成事業の実施	デジタルイノベーションチームを結成し、研修や資格取得支援を行い、DX推進エキスパートを育成する。	情報政策課
45	ペーパーレス化の推進	企画部門のようにルーティン業務が少ない部門において、試験的にペーパーレス化を推進し、成功事例の他課への横展開を図る。	情報政策課
46	包括的民間委託の促進	窓口業務の段階的な包括的民間委託の導入を進める。	行政管理課、情報政策課
47	庁内ネットワーク接続による公民館業務のICT化	各地区公民館を庁内ネットワークに接続し、公民館職員が各種業務システムを利用できる環境を整備する。	社会教育課
48	議会グループウェアアプリの導入	市議会内における情報共有の一層の迅速化、効率化を図るため、グループウェアアプリの導入を検討する。	議事調査課
-	八戸市デジタル推進本部、庁内連絡会議及びワーキンググループの設置	市長を本部長とするデジタル推進本部や、当推進本部のもと各課（室）長等で構成する庁内連絡会議を設置するとともに、必要に応じ、ワーキンググループを設置する。	情報政策課

No	主な取組	事業概要	担当課
-	事例紹介や意見交換を可能とする場の構築	シラサギ上に、庁内のデジタル化に関する相談や事例紹介、他都市の先進事例の共有等を行うページを作成する。	情報政策課
-	行政手続の見直し（押印の廃止や郵送での受付など）	市民や事業者等が市に対して行う手続において、登記印・登録印やその他特段の理由により押印が必要なものを除き、市が定めている申請書等の様式における押印の義務付けを廃止する。	行政管理課

施策2 RPA・AIの活用促進

No	主な取組	事業概要	担当課
49	RPAやAI-OCRの導入による定型業務の自動処理	庁内の定型業務を対象にRPAやAI-OCRを導入する。	情報政策課
50	AI議事録作成システムの導入活用促進	AI議事録作成ソフトを導入するの活用促進を図る。	情報政策課
51	生成AIの活用による業務効率化	生成AIの活用による業務効率化について検討する。	情報政策課

施策3 情報システムの標準化・共通化の推進

No	主な取組	事業概要	担当課
52	20業務に関する標準準拠システムへの着実な移行（～令和7（2025）年度）	令和7年度未までに、法に定める住民記録や税などの20業務について、政府が定める標準仕様に基づく標準準拠システムを導入する。	総務課、情報政策課、住民税課、資産税課、収納課、生活福祉課、介護保険課、障がい福祉課、こども未来課、子育て支援課、健康づくり推進課、すくすく親子健康課、保健予防課、市民課、国保年金課、学校教育課
53	標準仕様の新システムに対応した業務プロセスの見直し	標準準拠システムへの移行に伴い、変更となる業務プロセスについて見直しを行う。	総務課、情報政策課、住民税課、資産税課、収納課、生活福祉課、介護保険課、障がい福祉課、こども未来課、子育て支援課、健康づくり推進課、すくすく親子健康課、保健予防課、市民課、国保年金課、学校教育課
54	IT関連経費審査の実施	システム開発や機器購入などのIT関連経費の各課予算要求について、不必要な経費をチェックし、予算のスリム化に努める。	情報政策課

施策4 情報資産の最適化と情報セキュリティ対策の徹底

No	主な取組	事業概要	担当課
55	サーバー仮想化基盤の整備活用促進	予備サーバーを含む多数の業務サーバーを仮想化共通基盤に集約し、サーバーのスリム化・冗長化を進める。	情報政策課
56	八戸市行政情報セキュリティポリシー等の改訂	国ガイドラインの改定に合わせ、八戸市行政情報セキュリティポリシー等を改定する。	情報政策課

No	主な取組	事業概要	担当課
57	情報セキュリティ自己点検の定期的な実施	八戸市行政情報セキュリティポリシーに基づいた自己点検を毎年実施する。	情報政策課
58	情報セキュリティの強化	地方公共団体情報システム機構が行う職員向けe-ラーニングの受講促進や、セキュリティ会社等から講師を呼んで研修会の開催を行う。 県の構築する自治体情報セキュリティクラウドを活用し、メールやファイル受け取り時のウイルス感染を回避する無害化や、有害なホームページ閲覧を抑制するフィルタリングを実施する。	情報政策課
59	ICT - BCP(情報システムの業務継続計画)の策定	標準準拠システムへの移行後の令和9年度中のICT-BCP策定を目指す。	情報政策課
60	資料のデジタル化とデータベース化	紙媒体資料等のデジタル化とデータベース化を行い、問い合わせ対応の迅速化や職員の業務軽減を図る。	各課
-	三層の対策の維持と端末仮想化の導入	庁内業務システムと外部インターネットとを遮断する三層の対策を維持すると共に、仮想化技術を用いて1台の端末から複数のネットワークにアクセスできる端末仮想化を導入する。	情報政策課
-	罹災証明書発行システムの導入	罹災証明書発行システムを導入する。	住民税課

No	主な取組	事業概要	担当課
-	予備サーバーの配置による情報システムの冗長化	標準化対象20業務のガバメントクラウド利用等により冗長化は強化されるが、予備サーバーの設置により庁内に残るシステムの冗長化を進める。 ※No. 55に一部統合	情報政策課
-	外部データセンターを利用したバックアップ体制の構築	標準化対象20業務のシステム移行に伴い、国が調達するガバメントクラウドを利用し、強固なバックアップ体制を構築する。	情報政策課
-	情報セキュリティeラーニングを活用した職員向け研修の実施	地方公共団体情報システム機構が行う職員向けeラーニングの受講促進を行う。 ※No. 58に統合	情報政策課
-	外部講師による情報セキュリティインシデント対応訓練や職員研修の実施	今までも情報セキュリティに関する職員研修を実施しているが、より情報セキュリティについて理解を深めてもらうため、セキュリティ会社等から講師を呼んで研修会を開催する。 ※No. 58に統合	情報政策課
-	自治体情報セキュリティクラウドの活用	県の構築する自治体情報セキュリティクラウドを活用し、メールやファイル受け取り時のウイルス感染を回避する無害化や、有害なホームページ閲覧を抑制するフィルタリングを実施する。 ※No. 58に統合	情報政策課
-	EDRソフトの検討と導入	従来からウイルス感染対策は実施しているが、感染をいち早く検知できるようEDRソフトの必要性の検討と導入を進める。 ※No. 58に統合	情報政策課

基本目標3 うみだすデジタル

施策1 デジタル技術を活かしたまちづくりの推進

No	主な取組	事業概要	担当課
61	中心商店街情報発信アプリの開発・実装活用	中心市街地のスポットやイベント情報、店舗紹介等の情報を発信するアプリを開発する活用し、活性化を図る。	まちづくり推進課
62	まちなかAIカメラの設置、人流分析システムの開発・実装により取得した歩行者通行量データの有効活用	中心街に設置するしたAIカメラ、まちなかWi-Fiを活用して、集積データを分析するシステムを開発する。のデータを有効活用する。	政策推進課、まちづくり推進課
63	各種アプリ・システムの連携によるデータ連携基盤の構築の検討	各種アプリ・システムに蓄積されたデータを効率的に各部門で共有するためのデータ連携基盤の構築の検討を行う。	情報政策課
64	MaaSシステム・デジタルツインの開発・実装 デジタルチケットによるMaaSの推進	MaaSシステムの開発：利用者が自分のいる場所から目的地まで、バスや鉄道、タクシー等のデータと連携し、複数の交通モードを「近くのバス停」「運行本数の多さ」「乗り継ぎのしやすさ」等の条件を付与し、簡単に検索できるようにするシステムを開発する。 デジタルツインシステムの開発：よりリアルで見える化した施策のシミュレーションを行うことができるデジタルツインシステムを開発する。 利用者が施設や複数の交通モードなどをシームレスに利用できるデジタルチケットの造成を検討する。	政策推進課

No	主な取組	事業概要	担当課
65	観光関連施設等におけるデジタル技術を活用した観光情報の発信及び観光プロモーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸駅東西自由通路に設置したデジタルサイネージで、当市の観光・地域資源等を素材とした観光PR動画を放映する。 ・八戸三社大祭の運行動画や歴史紹介動画に加え、周辺施設紹介動画を記録撮影し、中心市街地回遊時等に活用できるデジタルコンテンツとして制作し、展開する。 	観光課
66	文化芸術施設におけるデジタルコンテンツ活用事業の実施	<p>(文化創造推進課、美術館、八戸ポータルミュージアム、博物館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した情報発信を行う。 <p>(是川縄文館、博物館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンを活用した音声ガイドの提供 ・東京駅一名古屋駅JR駅等で是川縄文館デジタルサイネージの実施 	八戸ポータルミュージアム、文化創造推進課、美術館、是川縄文館、博物館
67	連携中枢都市圏の枠組みを活用したICT事業の効率的展開	<p>連携中枢都市圏DX推進ワーキンググループ会議を開催し、DXに関する課題や成功事例の共有、新たな連携施策の検討を行う。</p>	政策推進課、情報政策課
-	中心市街地駐車場共用化システムの開発・実装	<p>点在する駐車場のネットワーク化を図り、中心街の複数店舗での購入金額に応じた割引を受けられるようシステムを構築する。</p>	まちづくり推進課
—	中心街における「まちなかWi-Fi」の設置 ※基本目標1－施策3再掲	<p>三日町、十三日町、六日町、十六日町エリアで利用できるフリーWi-Fi機器を設置する。</p>	まちづくり推進課

No	主な取組	事業概要	担当課
-	まちなかデジタルサイネージの設置	中心街にデジタルサイネージを設置する。	政策推進課、まちづくり推進課
-	主要施設におけるキャッシュレス決済端末の設置	公金収納事務のデジタル化を進め、市民の利便性の向上、非接触による新型コロナウイルス等の感染リスクの軽減、窓口待ち時間の短縮、窓口職員の負担軽減などを実現するため、証明手数料や公共施設の使用料等の支払いにおいてキャッシュレス決済を導入する。	情報政策課、資産税課、八戸ポータルミュージアム、文化創造推進課、スポーツ振興課、美術館、長根屋内スケート場、市民課、公園緑地課、医事課、是川縄文館、博物館
-	空き店舗等を活用したスマートストア、スマート直売所、チャレンジショップ等の整備促進の検討	空き店舗等を利用し、セルフレジやキャッシュレス決済、AI搭載カメラなどのIoT・AI技術によって運営の効率化を図るスマートストアやスマート直売所、チャレンジショップ等を整備するための取組について検討する。	情報政策課
-	バスICカードポイント付与システム・キャッシュレス決済システムの開発・実装等	バスICカードポイント付与等でインセンティブを与えるシステムを開発する。	政策推進課

施策2 デジタル化による地域経済の活性化

No	主な取組	事業概要	担当課
68	はちのへ創業・事業承継サポートセンターの運営	創業及び事業承継の支援拠点として「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」を設置し、専属相談員やインキュベーションマネージャー等による相談対応を実施する。	商工課

No	主な取組	事業概要	担当課
69	青森県・八戸市連携融資制度保証料補給事業（DX推進）の実施	県が、中小企業者を対象にDXを推進する取組に対して融資を行った場合に、県と連携して信用保証料の補助を行う。	商工課
70	IT産業集積促進事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市の誘致企業であるIT関連企業に対し、賃料補助金や雇用奨励金を交付するほか、「八戸IT・テレマーケティング未来創造協議会」を支援する。 ・デジタル技術によって解決が期待される地域課題を提示し、IT関連企業の参入の機会を創出する。 	産業労政課
71	地域企業支援体制強化事業の実施	八戸圏域連携中枢都市圏構成市町村の企業を対象に、地域製造業に関する知見・専門知識を有するコーディネーターを派遣する。	商工課
72	オープンデータの推進	市が保有するデータを加工できる形式で公開する。	情報政策課
73	産学官の連携によるオープンデータの活用促進	「八戸市、八戸商工会議所及び八戸市高等教育連携機関との包括的な連携に関する協定」に基づき、市が保有するデータを加工できる形式で公開し、民間企業や大学等と連携し、分野を超えたデータの連携・利活用を行う。	情報政策課
74	地元IT企業や高等教育機関と連携したデジタル技術に関する勉強会フォーラム・ワークショップの開催	八戸圏域のIT事業者及び民間事業者、自治体関係者、高等教育機関等を対象としたデジタル化推進の機運醸成につながるフォーラムを開催する。	情報政策課

No	主な取組	事業概要	担当課
75	産学官の連携によるデジタル人材の育成・確保	「八戸市、八戸商工会議所及び八戸市高等教育連携機関との包括的な連携に関する協定」に基づき、八戸圏域のIT事業者及び民間事業者、自治体関係者、高等教育機関等を対象としたデジタル化推進の機運醸成につながるフォーラムを開催する。	情報政策課
76	UIJターン者への就業・起業の支援等によるデジタル人材の還流促進	<p>(広報統計課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域の移住者受入体制の強化を図る <p>(産業労政課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業：東京圏、北東北3県を除く地域からのUIJターン就職の促進を図るため、住居確保にかかる引越費用、住宅費、児童・生徒の学用品の購入費を助成する。 ・移住支援金支給事業：国の制度に基づき、東京圏から八戸市に移住した者がマッチング支援対象求人を充足して定着に至った場合、又は、起業支援金の交付決定を受けた場合などに、移住支援金を支給する。 	広報統計課、産業労政課
77	スマート農業の推進	<p>(農林畜産課、農業経営振興センター)</p> <p>農業者が行うスマート機械等の共同購入・共同利用等の取り組みを支援する。</p> <p>(農政課、農業委員会事務局)</p> <p>農業委員に対して農地利用最適化推進活動におけるICT機器導入を検討する。</p> <p>(農業経営振興センター)</p> <p>SMSを活用しダイレクトに情報発信する取り組みについて検証する。</p>	農政課、農林畜産課、農業経営振興センター、農業委員会事務局

No	主な取組	事業概要	担当課
78	つくり育てる漁業の推進	つくり育てる漁業の実現に向けて、養殖漁業についての講習会の開催や先進事例の調査研究を行う。	水産事務所
-	「はちのへスマート窓口」事業者向けオンライン申請の拡充	※基本目標 1 政策 1 再掲	行政管理課、情報政策課、契約検査課、商工課、産業労政課、まちづくり推進課、障がい福祉課、保健予防課、衛生課、都市政策課、建築指導課、出納室
79	公共工事における情報共有システムの活用	情報共有システム（公共事業において、情報通信技術を拡張し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換及び共有することによって業務効率化を実現するシステム）を導入し、最終的には原則すべての工事において利用することを目指す。	建築住宅課